

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名							
	事務事業名		H30決算額(円)	2	評価責任者氏名		3	妥当性評価				
			内 直接事業費	4	有効性評価		5	効率性評価				
			内 人件費									
1	参加と協働の推進	田原市市民協働まちづくり条例に基づき、総合的な協働体制の構築、市民公益活動のきっかけづくりの支援等により、市民協働のまちづくりを推進する。	7,656,275	事務事業評価					市民協働まちづくり条例及びまちづくり方針に基づき、PR活動や支援制度により市民協働・参加を推進している。 ・人材養成活動補助金については、講座研修枠の他に視察枠を組み込み募集をしたが、応募がなかったため、制度のあり方、啓発方法等について検証する必要がある。	市民協働まちづくり会議を主体に、市民協働や参画の仕組みについて啓発を行った。 ・補助金応募要項の見直し、制度改正の検討を行った。 ・補助金は、チャレンジ支援補助金に1団体、まちづくり事業補助金に4団体、新規団体活動補助金に1団体の採択があった。	各補助金の利用を促進するために、利用枠の拡大等を図り、利用しやすい制度を目指す。また、市民協働についての市職員の理解を深めるとともに、協働で実施することが適当な事業の投げかけをするなど、行政と市民相互の理解をより一層深める。	
	10101010		2,317,580	1	企画部 企画課							
			5,338,695	2	大羽 浩和							
	協働のまちづくり体制確立事業		11,719,085	3	極めて高い							
			1,564,227	4	極めて高い							
			10,154,858	5	高い				改善の効果	普通		
2	参加と協働の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」を実現するため、市民協働の基礎的団体として位置付けている地域コミュニティ団体の活動を支援する。	113,023,535	事務事業評価					自治会等の地域コミュニティ団体は、地域に応じた活動を行っており、その自主的な地域づくり活動を推進するため、継続した支援策が必要である。	各コミュニティ協議会へのまちづくりアドバイザー(3名)の派遣、市からの依頼業務への協力費及び地域活動に必要な運営費の助成を行うことで、地域活動の維持及び促進が図られた。	引き続き人的支援、財政的支援を行うことで、地域活動の活性化を図る。	
	10103010		105,482,000	1	総務部 総務課							
			7,541,535	2	鈴木 洋充							
	コミュニティ活動支援事業		106,639,321	3	極めて高い							
			99,678,000	4	高い							
			6,961,321	5	高い				改善の効果	高い		
3	参加と協働の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」を実現するため、地域コミュニティ団体の活動拠点となる施設等の整備を支援する。	40,286,081	事務事業評価					自治会等の地域コミュニティ団体は、地域に応じた必要な施設整備や備品購入等を行っており、地域コミュニティ団体のニーズに則した支援策が必要である。	地域に必要な施設等の整備に係る費用を支援することで、地域の活動基盤の維持及び強化が図られた。	継続した支援制度により、地域の活動拠点整備、充実、地域の強化を図る。	
	10104010		36,558,000	1	総務部 総務課							
			3,728,081	2	鈴木 洋充							
	コミュニティ施設等整備支援事業		36,678,389	3	高い							
			32,418,000	4	高い							
			4,260,389	5	高い				改善の効果	高い		
4	参加と協働の推進	市民協働によるまちづくりを推進するため、NPO等の市民活動団体に対する情報提供や活動情報の発信等を支援する。	6,031,454	事務事業評価					市民活動が一層推進されるように支援センター業務を市民活動団体に委託し、センターが中心となって市民のひろばを企画した。 ・センターの認知度、活用実績がまだまだ低い ため、情報発信の手法や業務内容を検討する必要がある。	イベント間の相乗効果を図るため、しみのひろばと男女共同フェスティバルを合同で開催した。 ・市民提案型委託事業制度を公募し、広く市民からの事業提案を呼びかけた。 ・センター自ら活動団体に取材に行き、認知度の向上に努めた。	市民活動支援センターでの情報発信の充実、しみのひろばの企画運営を含め、センター運営を検討する。市民活動団体の把握及び人材育成を図る。	
	10105010		1,021,758	1	企画部 企画課							
			5,009,696	2	大羽 浩和							
	NPO活動振興事業		7,507,040	3	高い							
			1,138,997	4	高い							
			6,368,043	5	普通				改善の効果	高い		
5	参加と協働の推進	田原市男女共同参画推進プランに基づき、市民、各種団体、事業者及び行政の連携により男女共同参画社会の実現を図る。	5,831,851	事務事業評価					啓発イベントへの若者、男性の参加が少ないため、PR方法等を見直すことも必要である。 ・男女共同参画の意識を高めるためには、継続的な事業取組が必要である。	啓発イベントとして男女共同参画フェスティバルを開催し、男女共同での活動の必要性をアピールした。 ・市民劇団による男女共同参画テーマにした演劇公演を行い、幅広い年齢層に啓発を行った。	男女共同参画への意識を高めるため、推進プランIIに基づき、市民公募劇団を立ち上げ、男女共同参画社会をテーマにした演劇を、男女共同参画フェスティバルで公演し啓発を図る。	
	10106010		698,692	1	企画部 企画課							
			5,133,159	2	大羽 浩和							
	男女共同参画推進事業		6,400,038	3	高い							
			333,994	4	高い							
			6,066,044	5	普通				改善の効果	普通		
6	地域防犯・交通安全の推進	市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、防犯囃子員の青色パトロールカーによる地域巡回や、各地区、各種団体への防犯講習等を実施し、警察、防犯協会連合会との連携による防犯啓発活動や防犯に関する情報発信等を実施する。	31,278,862	事務事業評価					犯罪の認知件数は減少傾向にあるが、無施錠による侵入盗や車上狙い、特殊詐欺等の犯罪が発生しているため、防犯意識が浸透するよう、啓発活動を継続的に実施する必要がある。	安心安全なまちづくり推進協議会を開催し、各団体の取組紹介や情報交換を行った。 ・防犯囃子員4人による地域巡回を行った。 ・警察・防犯協会と連携した防犯キャンペーンの実施などにより、犯罪抑止が図られた。	各種団体と連携した防犯活動を継続して実施し、市民の防犯意識の向上に努めるとともに、地域の見守り活動を拡充し、犯罪被害の防止を図る。 ・防犯囃子員による地域巡回を継続して実施し、犯罪抑止に努める。	
	10201010		17,952,945	1	総務部 総務課							
			13,325,917	2	鈴木 洋充							
	防犯啓発・地域巡回事業		32,518,213	3	高い							
			19,333,855	4	高い							
			13,184,358	5	普通				改善の効果	普通		
7	地域防犯・交通安全の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」を実現するため、地域コミュニティ団体の防犯施設の整備を支援する。	7,907,907	事務事業評価					犯罪を防止するために地域が整備する防犯施設に対して支援が必要である。 ・防犯灯の長寿命化のためにLED化を促進する必要がある。	地域要望に基づき、防犯灯の新設(65)に必要な経費の補助を行い、地域防犯力の向上が図られた。 ・防犯灯のLED化等(139)に必要な補助を行い、長寿命化が図られた。	引き続き地域や現地の状況にあった防犯灯設置等に対する補助を行い、防犯力の向上を図る。 ・引き続き防犯灯のLED化を促進する。	
	10202010		4,012,000	1	総務部 総務課							
			3,895,907	2	鈴木 洋充							
	地域防犯施設整備支援事業		6,202,155	3	高い							
			3,475,000	4	高い							
			2,727,155	5	高い				改善の効果	高い		

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3				妥当性評価	4
事務事業名		H30決算額(円)											
		内 直接事業費											
		内 人件費											
8	地域防犯・交通安全の推進	地域コミュニティ団体や警察等と協力し交通安全街頭指導活動や街頭キャンペーン等を行うことにより、市民の交通安全に対する意識の高揚を図り、交通事故防止に努める。また、高齢運転者が自主的に運転免許証を返納するきっかけとなるよう支援を行う。	7,820,366	事務事業評価					・人身事故の発生件数は減少傾向にあるが、平成30年は5件の死亡事故が発生し、その全てに高齢者が関わる状況であった。 ・市民、関係団体、行政が一体となった交通安全意識の高揚と、交通ルール順守の普及を行い、交通事故の減少を図り、特に高齢者の交通事故抑止を図る必要がある。	・地域、警察、交通安全推進協議会等と連携した街頭指導、街頭キャンペーン、事故情報の配信等により、事故抑止が図られた。 ・高齢者に対する運転免許証自主返納支援制度を推進し(制度利用者132人)、交通事故抑止が図られた。	警察、関係諸団体と連携し、継続的に交通ルール順守の普及を行い、交通事故の減少を図り、特に高齢者の交通事故抑止を図る。		
	10203010		3,751,459	1	総務部	総務課							
			4,068,907	2	鈴木	洋充							
	交通安全啓発事業		6,740,610	3	高い								
			3,544,808	4	高い								
			3,195,802	5	普通								
9	地域防犯・交通安全の推進	市内全小学校区に交通指導員を配置し、児童の登下校時の事故防止を図るとともに、園児を対象とした交通安全教室の実施や各種交通安全イベントへの参加等、交通安全啓発活動を実施する。	33,579,122	事務事業評価					・児童の登下校時の交通安全指導及び園児の交通安全教室等を行い、事故防止と交通安全意識の定着を図る必要がある。	・各小学校区に交通指導員(24人)を配置し、児童の登下校時における交通安全指導を実施した。 ・交通指導員による園児を対象とした交通安全教室を開催し、現実の交通事情に合わせた交通安全教育を実施した。	・交通指導員による児童の登下校時の交通安全指導や見守り、園児への交通安全教室を継続実施し、交通事故防止と交通安全意識の定着を促進する。		
	10203020		734,240	1	総務部	総務課							
			32,844,882	2	鈴木	洋充							
	交通指導事業		33,320,850	3	極めて高い								
			236,592	4	高い								
			33,084,258	5	普通								
10	地域防犯・交通安全の推進	交通公園施設の利用を通して、交通安全に関する知識及びルールを身につけられるように、交通公園の適切な管理運営を行う。	2,858,393	事務事業評価					・主に保育園、小学校等の交通安全教室に利用される外、土曜日、日曜日、祝日に一般開放している施設であり、適切な施設管理を行うとともに、公園内の交通体験を通じて安全意識の高揚を図る必要がある。 ・設備や乗り物に故障や破損が発生しているため、施設の機能保持と利用者の安全確保を行う必要がある。	・シルバー人材センターへ施設管理を委託し、交通公園の開放を行った。 ・公園利用を通じ、子どもたちへ道路における危険や、交通ルールの大切さを学ぶ機会を提供し、交通意識の高揚が図られた。 ・故障や破損に対して修繕を行い、施設の機能保持と利用者の安全確保を行った。	・公園施設の適切な維持管理を行う。 ・定期的な公園のPRを行い、利用促進を図る。		
	10203030		1,421,818	1	総務部	総務課							
			1,436,575	2	鈴木	洋充							
	交通公園運営事業		3,043,478	3	普通								
			1,362,099	4	普通								
			1,681,379	5	普通								
11	地域防犯・交通安全の推進	安全な道路交通を確保するため、市内の交通危険箇所(道路反射鏡等交通安全施設を整備するとともに、施設の適切な点検・維持管理を行う。	7,515,605	事務事業評価					・公衆用道路における危険箇所(道路反射鏡等交通安全施設)を設置して改善を行い、交通事故の防止を図る必要がある。 ・道路反射鏡等の適切な維持管理を実施する必要がある。	・地域からの道路反射鏡等の設置要望に対し、必要に応じた施設設置や危険防止のアドバイスなどを実施し、危険箇所の改善を図った。 ・道路反射鏡等の修繕を行い、不要となった交通安全施設を撤去することにより、市民の安全な道路交通を確保した。	・道路反射鏡等の設置要望箇所について、地域と協議を行い、真に必要な場所を選定し、危険箇所の改善を図る。 ・修繕の迅速かつ適切な対応を行うとともに、不要となった交通安全施設の撤去を進める。 ・小学校の夏季休暇期間を利用して交通指導員による道路反射鏡等の状況確認を行い、適正管理に努める。		
	10204010		4,768,621	1	総務部	総務課							
			2,746,984	2	鈴木	洋充							
	交通安全施設整備事業		10,391,309	3	高い								
			7,533,810	4	高い								
			2,857,499	5	普通								
12	地域防犯・交通安全の推進	市民の安全な道路交通を確保するため、市内の交通危険箇所(道路反射鏡等交通安全施設)を設置されている交通安全施設を適切に維持管理し、交通事故を防止する。	3,862,439	事務事業評価					公衆用道路に設置した道路反射鏡等の適切な維持管理を実施する必要がある。	破損箇所の補修を行い、市民の安全な道路交通を確保した。	校区、自治会との交通安全施設の破損状況等の情報連絡を密にし、迅速かつ適切な対応を行う。		
	10204030		2,020,464	1	渥美支所	地域課							
			1,841,975	2	前川	博久							
	交通安全施設維持管理事業(渥美支所)		3,664,783	3	高い								
			2,209,356	4	高い								
			1,455,427	5	普通								
13	環境共生まちづくり	地域資源を活用し、環境と共生する豊かで持続する地域を目指した「たはらエコ・ガーデンシティ構想」の実現を図る。また、たはらエコ・ガーデンシティ推進計画の一層の推進を図るため、総合調整、進行管理を実施する。	8,239,975	事務事業評価					・たはらエコ・ガーデンシティ構想推進のため、実施調整を行う、たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会を開催した。 ・たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会組織が活性化し、各構成団体が主体となって更に事業展開することが必要である。	たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会の専門部会によって地域協議会構成団体が主体となり各種事業等を検討し、エコフェスタ2018を開催した。	「日常の暮らしの中で自然とエコな生活が行われている」そんな田原市を目指し、住宅用蓄電池等の補助金交付や広報等で市民へ啓発を行い、地球温暖化対策の推進を図る。		
	10301010		1,510,854	1	市民環境部	環境政策課							
			6,729,121	2	伊藤	弘子							
	エコ・ガーデンシティ構想推進事業		7,923,111	3	高い								
			1,426,784	4	高い								
			6,496,327	5	普通								
14	環境共生まちづくり	地球温暖化対策の一層の促進を図るため、たはらエコチャレンジ宣言登録者の拡大や緑のカーテン事業の実施、ライトダウンキャンペーンの実施など省エネルギーの普及啓発を目的とした事業を実施する。	4,040,488	事務事業評価					・たはらエコチャレンジ宣言の登録拡大やライトダウンキャンペーン実施など省エネ推進事業を行った。 ・省エネ推進事業の推進のため、市民、事業者への普及啓発が必要である。	親子エコクッキング講座の講師をベジエール渥美の会員に依頼し、地域農産物のPRも兼ねたクッキング講座を開催した。	たはらエコチャレンジ宣言登録者の拡大、緑のカーテン事業の実施等、さらなる普及啓発を図る。		
	10302010		426,937	1	市民環境部	環境政策課							
			3,613,551	2	伊藤	弘子							
	省エネルギー普及促進事業		3,480,134	3	高い								
			517,348	4	高い								
			2,962,786	5	普通								

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H30決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
15	環境共生まちづくり	地域の豊かな自然・社会環境を将来の世代に引き継ぎ、資源循環型社会の構築に取り組むため、菜の花をキーワードとして遊休農地の有効利用を図るとともに、地域で生産・廃棄されるバイオマス資源の有効活用を推進し、持続する地域社会を形成する。	7,843,433	事務事業評価					・菜の花をキーワードに各団体が主体となり各種事業を実施し、菜の花プロジェクトの普及啓発を図った。 ・NPO菜の花エコネットワーク会員の減少、高齢化のため活動範囲の見直しが必要である。	・田原菜の花エコ推進協議会を中心に菜の花エコプロジェクトの推進を図ると共に、環境学習についても積極的に実施した。 ・菜の花の栽培面積の見直し圃場の返還を行い、適正な規模での活動を行った。	今後も田原菜の花エコ推進協議会を中心に菜の花エコプロジェクトの推進のため協力した取り組みを図る。				
	10304010		3,197,737	1	市民環境部 環境政策課	4,645,696	2	伊藤 弘子							
	菜の花エコプロジェクト推進事業		6,653,117	3	高い	3,139,259	4	高い				3,513,858	5	普通	
			改善の効果		高い										
16	環境保全の推進	田原市環境保全計画の推進と進行管理及び、各種関連計画の総合的な推進を図る。	44,989,912	事務事業評価					・三河湾や河川の水質汚濁状況を把握するため水質測定業務を実施している。 ・悪臭対策については、4月から9月の堆肥散布時期、さらに、広域な苦情対策として10月~3月まで環境パトロールにより完熟堆肥の適正散布の周知を行っている。	・広報誌で三河湾や河川の水質調査結果を公表し、市民へ水質浄化への意識付けを行った。 ・環境パトロールにより堆肥の適正散布を呼びかけるとともに、苦情が寄せられた際には可及的速やかに現場を確認し、原因者に早期働き込みを依頼した。	・水質、大気汚染さらには、騒音・振動調査等を継続して行い、現状把握につとめ、健全な生活環境の保全を図る。 ・悪臭対策については、今後も関係各課と協力して悪臭発生事業所の適正管理、堆肥の適正散布に対する理解を図る。				
	10402010		11,134,742	1	市民環境部 環境政策課	33,855,170	2	伊藤 弘子							
	環境保全対策事業		33,079,206	3	高い	10,294,547	4	高い				22,784,659	5	普通	
			改善の効果		高い										
17	環境保全の推進	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の普及推進を図る。	5,845,158	事務事業評価					合併処理浄化槽整備支援は下水道等の整備対象区域外の地域に居住する市民の生活環境整備対策として実施していく必要がある。下水道等の普及率が90%以上となってきたため、申請件数は横ばい状態である。	ホームページや広報誌で補助制度の周知を図った。	申請件数は横ばい状態であるが、下水道等の整備対象区域外の地域の宅地分譲等があるため予算の増額も必要になると思われる。				
	10402020		3,748,894	1	水道部 下水道課	2,096,264	2	中神 嘉彦							
	合併処理浄化槽整備支援事業		6,118,537	3	高い	3,813,320	4	高い				2,305,217	5	普通	
			改善の効果		普通										
18	環境保全の推進	中小企業者及び畜産事業者等が行う公害防除施設等の整備事業に対し事業費助成を行うことにより、公害防止を推進する。	2,104,813	事務事業評価					・公害防止施設等整備費補助金(補助率100分の15、限度額200万円)の交付。 ・補助金周知のため、広報への掲載を実施している。	養鶏業者1者から廃鶏処理装置の新設、養豚業者1者から排水処理のばつ気制御装置の設置に申請があった。	事業者に補助金を交付するだけではなく、事業者が公害防止施設の適正な管理をすることを指導し、公害の発生防止抑制を図る。				
	10402080		2,000,000	1	市民環境部 環境政策課	104,813	2	伊藤 弘子							
	発生源対策整備支援事業		9,078,538	3	普通	860,000	4	普通				8,218,538	5	普通	
			改善の効果		高い										
19	衛生対策の推進	利用者への安定したサービスを行うため、田原・渥美両斎場、葬祭場及びペット火葬場の適正な維持管理と修繕工事を行う。	66,357,379	事務事業評価					・施設が老朽化しており、定期的に火葬炉の修繕を実施している。 ・安定したサービスの提供のためには、定期的な火葬炉修繕工事と施設の維持管理及びその他修繕が必要である。	・田原斎場及び渥美斎場の火葬炉修繕工事を実施し、安定した火葬業務を実施した。 ・ペット火葬場火葬炉修繕工事を実施し、安定したサービスの維持に努めた。	新斎場建設までは、従来どおりの工事、維持管理を実施し、安定したサービスに努める。				
	10501010		34,793,149	1	市民環境部 環境政策課	31,564,230	2	伊藤 弘子							
	斎場運営事業		64,256,478	3	極めて高い	33,831,348	4	高い				30,425,130	5	高い	
			改善の効果		高い										
20	衛生対策の推進	老朽化した斎場施設の建替えを行うため、建設に向けた業務を行う。	37,235,694	事務事業評価					・老朽化した現在の両斎場を、田原に集約して建替えるため事業を推進中。 ・新斎場稼働時の運営方針を決定する必要がある。	・新斎場建設に向け、建設用地を取得した。 ・斎場建設地の第1期造成工事に着工し、次年度にかけて工事を実施した。	・新築工事及び火葬炉設備工事等関連する工事を、次年度にかけて施工する。 ・新斎場稼働後の渥美斎場の、解体や跡地利用について検討する。				
	10501030		21,720,710	1	市民環境部 環境政策課	15,514,984	2	伊藤 弘子							
	斎場整備事業		236,853,055	3	極めて高い	221,697,033	4	高い				15,156,022	5	高い	
			改善の効果		高い										
21	衛生対策の推進	防除活動及び衛生害虫駆除活動を推進し、公衆衛生の向上を図る。 水道・井戸等の衛生管理や食中毒の予防対策を行い、公衆衛生の向上を図る。	3,203,103	事務事業評価					・食中毒警報発令時の市民への周知や、害虫駆除用消毒機の貸し出しを実施した。 ・専用水道、井戸等の適正な管理を推進するため、水道施設の立入検査や啓発を推進する必要がある。	・専用水道、簡易専用水道の立入検査を実施し、検査、衛生管理指導を実施した。(16件) ・地下水汚染が発生したため、周辺飲用井戸の水質調査を実施するとともに、飲用指導を行った。(調査井戸5か所)	・食中毒警報発令時に同報無線により周知し、予防に努める。 ・災害発生時の防疫活動を実施する。 ・専用水道、簡易専用水道の衛生指導を計画的に実施する。				
	10502010		85,099	1	市民環境部 環境政策課	3,118,004	2	伊藤 弘子							
	生活衛生事業		3,083,741	3	高い	177,895	4	高い				2,905,846	5	普通	
			改善の効果		高い										

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		H30決算額(円)	2	評価責任者氏名						
			内 直接事業費	3	妥当性評価						
			内 人件費	4	有効性評価						
			内 人件費	5	効率性評価						
22	衛生対策の推進	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止するため、狂犬病予防法に基づき犬の登録・管理と予防注射を行う。関係機関と連携して野犬対策を行う。	7,647,292	事務事業評価					狂犬病予防注射の実施率は、ほぼ横ばいである。(H30年度91.5%) ・野犬は捕獲が難しく、特に成犬は捕獲器を設置してもなかなか捕獲できない。	狂犬病予防注射の通知、未実施者への再通知を送付し、実施率の向上に努めた。 ・狂犬病予防注射実施頭数 3,619頭 ・新規登録頭数 267頭 ・動物保護管理センター捕獲頭数 18頭	・狂犬病予防注射の実施率の向上を図る。 ・動物保護管理センターと連携し、野犬対策に努める。 ・基幹システム更新に伴い、必要となる愛犬システムの更新対応をする。
	10502020		1,283,465	1	市民環境部 環境政策課						
			6,363,827	2	伊藤 弘子						
	狂犬病予防対策事業		7,122,723	3	高い						
			1,304,594	4	高い						
		5,818,129	5	普通				改善の効果	普通		
23	資源循環の推進	廃棄物の適正処理及び減量化等を推進するため、PR等により住民意識の向上を図り、ごみ分別の徹底や資源の再利用を促進する。	97,221,967	事務事業評価					・引き続きごみの減量・資源化を推進するとともに、家庭系ごみ有料化に合わせて、ごみ分別区分の見直しと新たな指定ごみ袋に変更したところ、ごみの出し方の問合せはあったものの、大きな混乱もなく順調にスタートすることができた。 ・ごみ処理の広域化を推進するため、具体的な内容を検討する必要がある。	・ごみの3Rの推進とごみの分別方法について、20団体約1,107人に説明会を開催し、もやせるごみは過去最低の搬入量となった。また、ごみステーションの巡回指導を通じ、市民に対してごみ分別方法の理解を深めた。 ・ごみ広域化処理を進めるため、施設整備計画の策定を行った。	・引き続きごみの減量・資源化を推進していくとともに、一人一日当たりのごみ量(資源ごみを除く)を令和2年度までに目標値となる430gを達成するため、説明会等を開催する。 ・ごみ処理広域化計画等に基づき、新焼却施設稼働に向け、施設建設・運転管理する事業者の選定、広域施設の運営体制等を検討する。
	10601010		61,133,424	1	市民環境部 廃棄物対策課						
			36,088,543	2	藤井 透						
	ごみ減量・資源化推進事業		96,977,349	3	極めて高い						
			69,585,824	4	極めて高い						
		27,391,525	5	高い				改善の効果	普通		
24	資源循環の推進	ごみステーション等に出された一般廃棄物の分別収集を行い、ごみの減量化及び資源ごみの再利用を促進し、生活環境の向上を図る。	301,587,979	事務事業評価					・ステーション方式により分別収集し、ごみ減量化や資源ごみの再利用に向け、資源ごみの分別回収に積極的に取り組んでいる。 ・ごみステーションに設置している集塵箱が、台風の影響により横転し、損害を与えた事例があったため、その対策を講ずる必要がある。	・地域の要望等により、ごみステーションの移設、増設及び整備を図った。 ・台風の影響により横転した集塵箱の調査を行い、転倒防止策を行った。	・引き続き、資源ごみの再利用を推進するため、排出方式や収集頻度、収集方式等、随時見直しを行う。 ・広域化処理の整備を進めるにあたり、収集運搬距離が変動し、従来より経費や環境負荷増大が懸念されるため、収集運搬の効率化を図る。
	10602010		289,022,357	1	市民環境部 廃棄物対策課						
			12,565,622	2	藤井 透						
	ごみ収集事業		307,191,493	3	極めて高い						
			296,587,711	4	高い						
		10,603,782	5	普通				改善の効果	普通		
25	資源循環の推進	不法投棄を防止するため、不法投棄防止対策や啓発により住民意識を向上し、生活環境の保全を図る。	8,920,538	事務事業評価					・不法投棄やボイ捨ての抑止力として、市内パトロールの実施や不法投棄されたごみの回収を行うとともに、看板設置・広報等により不法投棄防止に対する啓発を行った。 ・環境省から監視カメラを借受け、取締りを行った。	・引き続き、市内パトロールと啓発による意識向上を図る。また、不法投棄の多い地域は、重点的にパトロールを実施するとともに、地区自治会等と相談のうえ監視カメラを設置し取り締まる。 ・不法投棄の多い地域は、環境保全条例との連関を図る。	
	10602020		826,592	1	市民環境部 廃棄物対策課						
			8,093,946	2	藤井 透						
	不法投棄防止対策事業		9,023,414	3	普通						
			977,646	4	普通						
		8,045,768	5	普通				改善の効果	普通		
26	資源循環の推進	・田原リサイクルセンター(炭生館)から搬出される固形飛灰及び焼却残渣の埋立処理を行う。 ・最終処分場の浸出水を処理するため、処理施設を適正に運転管理し、処理水を公共下水へ放流する。	17,112,000	事務事業評価					・水処理施設設備の修繕を実施し、搬出水の適正処理に努めた。	・計画に沿って埋立処理作業を進める。 ・処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。	
	10603010		12,670,686	1	市民環境部 廃棄物対策課						
			4,441,314	2	藤井 透						
	第二東部最終処分場運営事業		18,611,297	3	高い						
			14,133,849	4	高い						
		4,477,448	5	普通				改善の効果	普通		
27	資源循環の推進	搬入される割れガラス、陶磁器等の不燃ごみの埋立処理を行うとともに、施設場内から排出される浸出水を処理するため、処理施設を適正に運転管理する。	13,884,264	事務事業評価					・処分場に搬入されるごみの適正化に努め、埋めるごみの減容化を図る。 ・水処理施設や重機が経年劣化しているため適切な維持管理や更新を図る。	・搬入ごみの分別・指導を行い、搬入ごみの適正化を行った。 ・水処理施設設備の修繕を実施し、排出水の適正処理に努めた。	・引き続き処分場の減容化を図るため、搬入ごみの適正化に努める。 ・処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。
	10603020		10,311,435	1	市民環境部 廃棄物対策課						
			3,572,829	2	藤井 透						
	渥美最終処分場運営事業		14,252,975	3	高い						
			10,812,697	4	高い						
		3,440,278	5	普通				改善の効果	普通		
28	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、搬入廃棄物を選別処理により資源物、可燃物、不燃埋立物に分け、粗大ごみを破砕機により破砕選別処理を行い、減量化、資源化を図る。	75,700,035	事務事業評価					・一般廃棄物を可燃ごみ、埋立不燃ごみ、資源ごみに分別・選別し、資源の再利用化及び埋めるごみの減容化を図る。	・搬入ごみの分別・指導を行い、搬入ごみの適正化を行った。 ・水処理施設設備の修繕を実施し、搬出水の適正処理に努めた。	・処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。
	10603030		43,025,525	1	市民環境部 廃棄物対策課						
			32,674,510	2	藤井 透						
	東部資源化センター運営事業		84,747,040	3	高い						
			52,638,714	4	高い						
		32,108,326	5	普通				改善の効果	普通		

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名							
	事務事業名		H30決算額(円)	2	評価責任者氏名	3	妥当性評価	4	有効性評価	5	効率性評価	
			内 直接事業費	4	5							
29	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理、剪定枝・草等のチップ化処理及び不燃ごみ等の埋立処分を行い、減量化、資源化を図る。	82,140,721	事務事業評価					目的に沿った事業運営を行っているが、当センター内の各施設とも経過年数により老朽化しているため、著しいところから計画的に修繕を行った。 家庭系ごみ有料化実施により、受け入れ体制を整備し、効率的な施設運営を行った。	改善の効果	普通	当センター内のごみ焼却施設が役割を終え停止していることから、廃止に向けて跡地利用を考慮した施設整備方針を検討する。
	10603040		54,948,300	1	市民環境部 廃棄物対策課							
	27,192,421		2	藤井 透								
	84,084,019		3	高い								
	59,442,865		4	高い								
赤羽根環境センター運営事業	24,641,154	5	普通									
30	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの適正な分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理及び不燃ごみ等の最終処分場への搬出処理(埋立処分)を行い、減量化、資源化を図る。	24,341,007	事務事業評価					粗大ごみの搬入量が多く、保管場所の確保と粗大ごみの分解処理に苦慮している。	改善の効果	普通	粗大ごみを東部資源化センターへ搬出する回数を増やし処理をした。 粗大ごみの分解処理は、処理困難なものは工具の整った東部資源化センターへ週一回送致した。 分解のために破砕工具等のメンテナンスを適切に実施し、事業の円滑化に努めた。
	10603050		12,188,522	1	市民環境部 廃棄物対策課							
	12,152,485		2	藤井 透								
	27,170,146		3	高い								
	13,581,080		4	高い								
渥美資源化センター運営事業	13,589,066	5	普通									
31	資源循環の推進	個人家屋の解体等により排出された産業廃棄物の埋立処理と維持管理を行う。	12,251,756	事務事業評価					家屋の解体等から排出された産業廃棄物の埋立処分と維持管理を行うとともに、浸透水等の水質検査を実施している。 地元からは早期に埋立を完了し、返還するように求められている。	改善の効果	低い	埋立が終了したため、地元土地を引渡すため、道水路の整備方針を地元と協議するとともに、換地計画の支援を行う。 道水路の整備には、盛土が必要なため工事残土を受入し、コスト縮減に努める。
	10603060		8,212,195	1	市民環境部 廃棄物対策課							
	4,039,561		2	藤井 透								
	9,761,760		3	普通								
	8,698,298		4	普通								
片浜埋立処分場運営事業	1,063,462	5	低い									
32	資源循環の推進	PFI事業により、もやせるごみの炭化処理を民間事業者へ委託し、ごみの再資源化を図る。	689,330,597	事務事業評価					PFI事業により、もやせるごみの炭化処理を(株)グリーンサイトジャパンに委託している。運営・維持管理等モニタリング業務については、民間業者に委託している。 令和元年度でPFI事業期間終了となるため、豊橋市との広域ごみ処理施設整備を見据え、炭生館の施設・設備の延命措置を検討する。	改善の効果	高い	モニタリングにより運営状況や維持管理状況を確認した。 PFI事業期間終了後の新事業実施に係る条件整理や事業の引き継ぎ方法及び契約条件について検討した。
	10603080		687,313,517	1	市民環境部 廃棄物対策課							
	2,017,080		2	藤井 透								
	695,383,604		3	極めて高い								
	692,593,752		4	極めて高い								
田原リサイクルセンター運営事業	2,789,852	5	極めて高い									
33	資源循環の推進	埋立が完了した最終処分場を適正に管理するため、水質調査及び施設の維持管理を行う。	10,293,331	事務事業評価					埋立は完了しており、処分場を管理するため、水質検査、施設の維持管理をする必要がある。 長田最終処分場跡地の返還にあたっては、処分場設置当時は農地として返還することになっていたが、地権者の高齢化と後継者不足から返還後の土地の活用方法が見出せていない。	改善の効果	普通	処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。 長田最終処分場跡地の返還については、今後、個々に地権者と話し合いを行い、返還するための方策を検討する。
	10603090		8,833,879	1	市民環境部 廃棄物対策課							
	1,459,452		2	藤井 透								
	11,860,248		3	高い								
	10,569,038		4	高い								
最終処分場跡地管理事業	1,291,210	5	普通									